

○特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）の一部を改正する省令案新旧対照表

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（技術基準適合証明の審査等）</p> <p>第六条 登録証明機関は、その登録に係る技術基準適合証明を受けようとする者から求めがあつた場合には、別表第一号に定めるところにより審査を行わなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 登録証明機関は、次の各号のいずれかに該当する<u>特定無線設備</u>についての技術基準適合証明に関しては、当該特定無線設備の技術基準適合証明を確実に行うことができる場合に限り、第一項の規定にかかわらず、その審査の一部を省略することができる。</p> <p>一 適合表示無線設備の工事設計に基づく特定無線設備</p> <p>二 適合表示無線設備について変更の工事を行つた特定無線設備</p> <p>三 設備規則第十四条の二の規定が適用される特定無線設備であつて、その筐体内に適合表示無線設備が収められているもの</p> <p>4 登録証明機関は、法第三十八条の六第二項の報告をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第五号の報告書を総務大臣に提出しなければならない。</p> <p>一 技術基準適合証明を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあ</p>	<p>（技術基準適合証明の審査等）</p> <p>第六条 登録証明機関は、その登録に係る技術基準適合証明を受けようとする者から求めがあつた場合には、別表第一号に定めるところにより審査を行わなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 登録証明機関は、次の各号のいずれかに該当する<u>工事設計に基づく特定無線設備又は当該特定無線設備について変更の工事を行つたもの</u>についての技術基準適合証明に関しては、当該特定無線設備の技術基準適合証明を確実に行うことができる場合に限り、第一項の規定にかかわらず、その審査の一部を省略することができる。</p> <p>一 技術基準適合証明を受けた特定無線設備の工事設計</p> <p>二 法第三十八条の二十四第一項の工事設計認証に係る特定無線設備の工事設計</p> <p>三 法第三十八条の三十一第五項の工事設計認証に係る特定無線設備の工事設計</p> <p>四 法第三十八条の三十三第三項第二号の技術基準適合自己確認に係る特別特定無線設備の工事設計</p> <p>4 登録証明機関は、法第三十八条の六第二項の報告をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第五号の報告書を総務大臣に提出しなければならない。</p> <p>一 技術基準適合証明を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあ</p>

<p>つては、その代表者の氏名</p> <p>二 技術基準適合証明を受けた特定無線設備の種別</p> <p>三 技術基準適合証明を受けた特定無線設備の型式又は名称</p> <p>四 技術基準適合証明番号</p> <p>五 電波の型式、周波数及び空中線電力</p> <p>六 設備規則第十四条の二第一項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨</p> <p>七 技術基準適合証明をした年月日</p> <p>5・6 (略)</p> <p>7 法第三十八条の六第四項の公示は、第四項各号に掲げる事項(同項第一号に掲げる事項にあつては、技術基準適合証明を受けた者の氏名又は名称に限る。)について行うものとする。</p> <p>8・9 (略)</p> <p>(工事設計認証の審査等)</p> <p>第十七条 登録証明機関は、その登録に係る工事設計認証を受けようとする者から求めがあつた場合には、別表第三号に定めるところにより審査を行わなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 登録証明機関は、次の各号のいずれかに該当する特定無線設備についての工事設計認証に関しては、当該工事設計認証を確実に行うことができる場合に限り、第一項の規定にかかわらず、その審査の一部を省略することができる。</p>	
<p>つては、その代表者の氏名</p> <p>二 技術基準適合証明を受けた特定無線設備の種別</p> <p>三 技術基準適合証明を受けた特定無線設備の型式又は名称</p> <p>四 技術基準適合証明番号</p> <p>五 電波の型式、周波数及び空中線電力</p> <p>六 技術基準適合証明をした年月日</p> <p>5・6 (略)</p> <p>7 法第三十八条の六第四項の公示は、第四項各号に掲げる事項(同項第一号に掲げる事項にあつては、技術基準適合証明を受けた者の氏名又は名称に限る。)について行うものとする。</p> <p>8・9 (略)</p> <p>(工事設計認証の審査等)</p> <p>第十七条 登録証明機関は、その登録に係る工事設計認証を受けようとする者から求めがあつた場合には、別表第三号に定めるところにより審査を行わなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 登録証明機関は、第六条第三項各号のいずれかに該当する工事設計(当該工事設計に合致することの確認の方法を含む。)に関し変更を行った工事設計に基づく特定無線設備についての工事設計認証に関しては、当該工事設計認証を確実に行うことができる場合に限り、第一項の規定にかかわら</p>	

<p>8 ～ 10 (略)</p>	<p>一 適合表示無線設備の工事設計（当該工事設計に合致することの確認の方法を含む。）に関し変更を行った工事設計に基づく特定無線設備</p> <p>二 設備規則第十四条の二の規定が適用される特定無線設備であつて、その筐体内に適合表示無線設備が収められているもの</p> <p>4 登録証明機関は、法第三十八条の二十四第三項において準用する法第三十八条の六第二項の報告をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第五号の報告書を総務大臣に提出しなければならない。</p> <p>一 工事設計認証を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名</p> <p>二 工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の種別</p> <p>三 工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の型式又は名称</p> <p>四 工事設計認証番号</p> <p>五 電波の型式、周波数及び空中線電力</p> <p>六 設備規則第十四条の二第一項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨</p> <p>七 工事設計認証をした年月日</p> <p>5・6 (略)</p> <p>7 法第三十八条の二十四第三項において準用する法第三十八条の六第四項の公示は、第四項各号に掲げる事項（同項第一号に掲げる事項にあつては、工事設計認証を受けた者の氏名又は名称に限る。）について行うものとする。</p>
<p>8 ～ 10 (略)</p>	<p>ず、その審査の一部を省略することができる。</p> <p>4 登録証明機関は、法第三十八条の二十四第三項において準用する法第三十八条の六第二項の報告をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第五号の報告書を総務大臣に提出しなければならない。</p> <p>一 工事設計認証を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名</p> <p>二 工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の種別</p> <p>三 工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の型式又は名称</p> <p>四 工事設計認証番号</p> <p>五 電波の型式、周波数及び空中線電力</p> <p>六 工事設計認証をした年月日</p> <p>5・6 (略)</p> <p>7 法第三十八条の二十四第三項において準用する法第三十八条の六第四項の公示は、第四項各号に掲げる事項（同項第一号に掲げる事項にあつては、工事設計認証を受けた者の氏名又は名称に限る。）について行うものとする。</p>

(技術基準適合証明の審査等)

第二十五条 承認証明機関は、その承認に係る技術基準適合証明を受けようとする者から求めがあつた場合には、別表第一号に定めるところにより審査を行わなければならない。

2 (略)

3 承認証明機関は、次の各号のいずれかに該当する特定無線設備についての技術基準適合証明に関しては、当該特定無線設備の技術基準適合証明を確実に行うことができる場合に限り、第一項の規定にかかわらず、その審査の一部を省略することができる。

一 適合表示無線設備(法第三十八条の三十五の規定により表示が付されているものを除く。以下この項及び第三十三条第三項各号において同じ。)の工事設計に基づく特定無線設備

二 適合表示無線設備について変更の工事を行ったもの

三 設備規則第十四条の二の規定が適用される特定無線設備であつて、その筐体内に適合表示無線設備が収められているもの

4 承認証明機関は、法第三十八条の三十一第四項において準用する法第三十八条の六第二項の報告をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第五号の報告書を総務大臣に提出しなければならない。

一 技術基準適合証明を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

(技術基準適合証明の審査等)

第二十五条 承認証明機関は、その承認に係る技術基準適合証明を受けようとする者から求めがあつた場合には、別表第一号に定めるところにより審査を行わなければならない。

2 (略)

3 承認証明機関は、次の各号のいずれかに該当する工事設計に基づく特定無線設備又は当該特定無線設備について変更の工事を行ったものについての技術基準適合証明に関しては、当該特定無線設備の技術基準適合証明を確実に行うことができる場合に限り、第一項の規定にかかわらず、その審査の一部を省略することができる。

一 技術基準適合証明を受けた特定無線設備の工事設計

二 法第三十八条の二十四第一項の工事設計認証に係る特定無線設備の工事設計

三 法第三十八条の三十一第五項の工事設計認証に係る特定無線設備の工事設計

4 承認証明機関は、法第三十八条の三十一第四項において準用する法第三十八条の六第二項の報告をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第五号の報告書を総務大臣に提出しなければならない。

一 技術基準適合証明を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

<p>二 技術基準適合証明を受けた特定無線設備の種別</p> <p>三 技術基準適合証明を受けた特定無線設備の型式又は名称</p> <p>四 技術基準適合証明番号</p> <p>五 電波の型式、周波数及び空中線電力</p> <p>六 設備規則第十四条の二第一項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨</p> <p>七 技術基準適合証明をした年月日</p> <p>5・6 (略)</p> <p>7 法第三十八条の三十一第四項において準用する法第三十八条の六第四項の公示は、第四項各号に掲げる事項（同項第一号に掲げる事項にあつては、技術基準適合証明を受けた者の氏名又は名称に限る。）について行うものとする。</p> <p>8・9 (略)</p>	<p>(工事設計認証の審査等)</p> <p>第三十三条 承認証明機関は、その承認に係る工事設計認証を受けようとする者から求めがあつた場合には、別表第三号に定めるところにより審査を行わなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 承認証明機関は、次の各号のいずれかに該当する特定無線設備についての工事設計認証に関しては、当該工事設計認証を確実に行うことができる場合に限り、第一項の規定にかかわらず、その審査の一部を省略することができる。</p>
<p>二 技術基準適合証明を受けた特定無線設備の種別</p> <p>三 技術基準適合証明を受けた特定無線設備の型式又は名称</p> <p>四 技術基準適合証明番号</p> <p>五 電波の型式、周波数及び空中線電力</p> <p>六 技術基準適合証明をした年月日</p> <p>5・6 (略)</p> <p>7 法第三十八条の三十一第四項において準用する法第三十八条の六第四項の公示は、第四項各号に掲げる事項（同項第一号に掲げる事項にあつては、技術基準適合証明を受けた者の氏名又は名称に限る。）について行うものとする。</p> <p>8・9 (略)</p>	<p>(工事設計認証の審査等)</p> <p>第三十三条 承認証明機関は、その承認に係る工事設計認証を受けようとする者から求めがあつた場合には、別表第三号に定めるところにより審査を行わなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 承認証明機関は、<u>第六条第三項各号</u>のいずれかに該当する<u>工事設計</u>（当該工事設計に合致することの<u>確認の方法を含む。</u>）に関し変更を行った<u>工事設計</u>に基づく特定無線設備についての工事設計認証に関しては、当該工事設計認証を確実に行うことができる場合に限り、第一項の規定にかかわら</p>

<p>           一 適合表示無線設備の工事設計（当該工事設計に合致することの確認の方法を含む。）に関し変更を行った工事設計に基づく特定無線設備            二 設備規則第十四条の二の規定が適用される特定無線設備であつて、その筐体内に適合表示無線設備が収められているもの            4 承認証明機関は、法第三十八条の三十一第四項において準用する法第三十八条の六第二項の報告をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第五号の報告書を総務大臣に提出しなければならない。            一 工事設計認証を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名            二 工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の種別            三 工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の型式又は名称            四 工事設計認証番号            五 電波の型式、周波数及び空中線電力            六 設備規則第十四条の二第一項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨            七 工事設計認証をした年月日            5・6 （略）            7 法第三十八条の三十一第六項において準用する法第三十八条の六第四項の公示は、第四項各号に掲げる事項（同項第一号に掲げる事項にあつては、工事設計認証を受けた者の氏名又は名称に限る。）について行うものとする。            8・9 （略）         </p>	<p>           ず、その審査の一部を省略することができる。            4 承認証明機関は、法第三十八条の三十一第六項において準用する法第三十八条の六第二項の報告をしようとするときは、次に掲げる事項を記載した様式第五号の報告書を総務大臣に提出しなければならない。            一 工事設計認証を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名            二 工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の種別            三 工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の型式又は名称            四 工事設計認証番号            五 電波の型式、周波数及び空中線電力            六 工事設計認証をした年月日            5・6 （略）            7 法第三十八条の三十一第六項において準用する法第三十八条の六第四項の公示は、第四項各号に掲げる事項（同項第一号に掲げる事項にあつては、工事設計認証を受けた者の氏名又は名称に限る。）について行うものとする。            8・9 （略）         </p>
--	---

<p>(検証等)</p> <p>第三十九条 製造業者又は輸入業者は、法第三十八条の三十三第二項の技術基準適合自己確認（以下「技術基準適合自己確認」という。）を行おうとするときは、別表第五号に定めるところにより検証を行わなければならない。</p> <p>2 2 11 (略)</p>	<p>12 法第三十八条の三十三第六項の公示は、次に掲げる事項について行うものとする。</p> <p>一 届出業者の氏名又は名称</p> <p>二 特別特定無線設備の種別</p> <p>三 特別特定無線設備の型式又は名称</p> <p>四 届出番号</p> <p>五 電波の型式、周波数及び空中線電力</p> <p>六 設備規則第十四条の二第一項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨</p> <p>七 法第三十八条の三十三第三項の届出の年月日</p> <p>13 (略)</p> <p>別表第一号 技術基準適合証明のための審査（第六条及び第二十五条関係）</p> <p>一 技術基準適合証明のための審査は、次の掲げるところにより行うものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 特性試験</p>
<p>(検証等)</p> <p>第三十九条 製造業者又は輸入業者は、法第三十八条の三十三第二項の技術基準適合自己確認（以下「技術基準適合自己確認」という。）を行おうとするときは、別表第五号に定めるところにより検証を行わなければならない。</p> <p>2 2 11 (略)</p>	<p>12 法第三十八条の三十三第六項の公示は、次に掲げる事項について行うものとする。</p> <p>一 届出業者の氏名又は名称</p> <p>二 特別特定無線設備の種別</p> <p>三 特別特定無線設備の型式又は名称</p> <p>四 届出番号</p> <p>五 電波の型式、周波数及び空中線電力</p> <p>六 法第三十八条の三十三第三項の届出の年月日</p> <p>13 (略)</p> <p>別表第一号 技術基準適合証明のための審査（第六条及び第二十五条関係）</p> <p>一 技術基準適合証明のための審査は、次の掲げるところにより行うものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 特性試験</p>

申込設備について、次に従って試験を行い、かつ、技術基準に適合するものであるかどうかについて審査を行う。

ア 次の表の一の欄に掲げる装置については、同表の二の欄に掲げる試験項目ごとにそれぞれ同表の三の欄に掲げる測定器等を使用して総務大臣が別に告示する試験方法又はこれと同等以上の方法により同表の四の欄の特定無線設備の種別に従って試験を行う。

送 信 装 置				一 装 置			
収 率		比 吸		（ 略 ）		二 試 験 項 目	
装 置 測 定		収 率		比 吸		三 測 定 器 等	
（ 略 ）		（ 略 ）		（ 略 ）			
15		注		（ 略 ）		二 第 二 条 第 一 十 号 の 無 線 設 備	
（ 略 ）		（ 略 ）		（ 略 ）			
15		注		（ 略 ）		二 第 二 条 第 一 十 号 の 三 の 無 線 設 備	
（ 略 ）		（ 略 ）		（ 略 ）			
15		注		（ 略 ）		二 第 二 条 第 一 十 四 号 の 無 線 設 備	
（ 略 ）		（ 略 ）		（ 略 ）			
15		注		（ 略 ）		二 第 二 条 第 一 十 五 号 の 無 線 設 備	
（ 略 ）		（ 略 ）		（ 略 ）			
（ 略 ）		（ 略 ）		（ 略 ）			



	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
受	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
信	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
装	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
置	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

注 1 ～ 14 (略)

15 設備規則第十四条の二第一項本文又は第二項本文の規定が適用されるものに限る。

16 ～ 21 (略)

イ・ウ (略)

二・三 (略)

別表第二号 工事設計書の様式 (別表第一号一(1)関係)  
(別添 1 参照)

様式第 5 号 (第 6 条、第 17 条、第 25 条及び第 33 条関係)

技術基準適合証明等報告書		年	月	日
総務大臣 殿	郵便番号			
	住 所			

	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
受	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
信	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
装	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
置	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

注 1 ～ 14 (略)

15 設備規則第十四条の二第一項各号に規定するものを除く。

16 ～ 21 (略)

イ・ウ (略)

二・三 (略)

別表第二号 工事設計書の様式 (別表第一号一(1)関係)  
(別添 2 参照)

様式第 5 号 (第 6 条、第 17 条、第 25 条及び第 33 条関係)

技術基準適合証明等報告書		年	月	日
総務大臣 殿	郵便番号			
	住 所			

<div>(ふりがな)</div> <div>氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)</div> <div>電話番号</div> <div>登録番号</div> <div>第 38 条の 6 第 2 項</div> <div>第 38 条の 24 第 3 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項の規定</div> <div>電波法 第 38 条の 31 第 4 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項 第 38 条の 31 第 6 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項</div> <div>定により、下記のとおり報告します。</div> <div>記</div> <div>1 特定無線設備の技術基準適合証明</div> <table><tr><th>技術基準適合証明</th><th>技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称</th><th>技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称</th><th>技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称</th><th>技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称</th><th>電波の型式、周波数及び空中線電力</th><th>設備規則第 14 条の 2 第 1 項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨</th><th>技術基準適合証明をした年月日</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							技術基準適合証明	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	電波の型式、周波数及び空中線電力	設備規則第 14 条の 2 第 1 項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨	技術基準適合証明をした年月日								
技術基準適合証明	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	電波の型式、周波数及び空中線電力	設備規則第 14 条の 2 第 1 項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨	技術基準適合証明をした年月日															

<div>(ふりがな)</div> <div>氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)</div> <div>電話番号</div> <div>登録番号</div> <div>第 38 条の 6 第 2 項</div> <div>第 38 条の 24 第 3 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項の規定</div> <div>電波法 第 38 条の 31 第 4 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項 第 38 条の 31 第 6 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項</div> <div>定により、下記のとおり報告します。</div> <div>記</div> <div>1 特定無線設備の技術基準適合証明</div> <table><tr><th>技術基準適合証明</th><th>技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称</th><th>技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称</th><th>技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称</th><th>技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称</th><th>電波の型式、周波数及び空中線電力</th><th>技術基準適合証明をした年月日</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							技術基準適合証明	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	電波の型式、周波数及び空中線電力	技術基準適合証明をした年月日							
技術基準適合証明	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	技術基準適合証明を受けた者の住所及び法人にあつては、その代表者の氏名又は名称	電波の型式、周波数及び空中線電力	技術基準適合証明をした年月日														

--	--	--	--	--	--	--	--

2 特定無線設備の工事設計認証

工事設計認証	工事設計認証を受けた者の住所及び法人にあつては、氏名又は名称	工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の種類	工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の型式又は名称	工事設計認証番号	電波の型式、周波数及び空中線電力	設備規則第14条の2第1項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨	工事設計認証をした年月日

注 1 報告は、毎月 1 日から15日まで、16日から末日までの期間ごとに、技術基準適合証明又は工事設計認証したものについてそれぞれ期間経過後 2 週間以内に報告すること。

- 2 不要の文字は、抹消すること。
- 3 全部を記載することができない場合は、別紙に記載する旨を記載し、この様式に定める規格の用紙に記載すること。
- 4 この用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とすること。

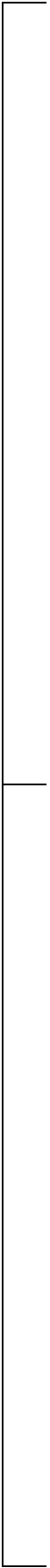
--	--	--	--	--	--	--	--

2 特定無線設備の工事設計認証

工事設計認証	工事設計認証を受けた者の住所及び法人にあつては、氏名又は名称	工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の種類	工事設計認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の型式又は名称	工事設計認証番号	電波の型式、周波数及び空中線電力	工事設計認証をした年月日

注 1 報告は、毎月 1 日から15日まで、16日から末日までの期間ごとに、技術基準適合証明又は工事設計認証したものについてそれぞれ期間経過後 2 週間以内に報告すること。

- 2 不要の文字は、抹消すること。
- 3 全部を記載することができない場合は、別紙に記載する旨を記載し、この様式に定める規格の用紙に記載すること。
- 4 この用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とすること。



## 第一 第二から第六までの工事設計書に係る無線局以外の無線局に使用するための無線設備の工事設計書

## 工 事 設 計 書

1 通 信 方 式				
2  送  信  機	(1)定 格 出 力		(2) 発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	
	(3)発 振			
	(4)変 調			
	(5)製 造 者 名 等	製造者名	型式又は名称	製造番号
3 空 中 線		(1) 型 式 及 び 構 成		(2) 利 得
4 附属装置等の種類及び型式又は名称				
5 その他の工事設計				
6 添 付 図 面 等		無線設備系統図		
7 参 考 事 項		無線設備の型式又は名称		

短

辺

(日本工業規格A列4番)

注1～9 (略)

10 5の欄は、次によること。

(1) 設備規則第14条の2第1項に規定する人体における比吸収率の許容値に関する技術基準に係る無線設備である場合には、その旨を記載すること。

(2) 1の欄から4の欄までの記載事項以外の工事設計について電波法第3章に規定する技術基準に適合している旨を記載すること。

11 6の欄は、次によること。

(1)～(3) (略)

(4) 設備規則第14条の2第1項に規定する人体における比吸収率の許容値に関する技術基準に係る無線設備については、当該無線設備を通常使用する場合における筐体について記した図面、送信空中線と人体との距離が20センチメートル以内となる状態で通常使用する場合における無線設備と人体との位置関係について記した資料並びに空中線その他の当該技術基準の測定に係るものの構造及び位置を記した図面を添付し、設備規則第14条の2第1項の同一の筐体に収められた他の無線設備があるときは、当該他の無線設備の空中線の構造及び位置を記した図面並びに工事設計(通信方式、送信機及び空中線に係る部分に限る。)を記載した資料を添付すること。

(5) 設備規則第14条の2第2項に規定する人体頭部における比吸収率の許容値に関する技術基準に係る無線設備については、空中線その他の当該技術基準の測定に係るものの構造及び位置を記した図面を添付すること。

12 (略)

第二 (略)

第三 (略)

第四 (略)

第五 (中略) 携帯移動地球局に使用するための無線設備の工事設計書

## 工 事 設 計 書

1 通 信 方 式					
2  送  信  機	(1)定 格 出 力		(2)発射可能な電波の型式及び周波数の範囲		
	(3)発 振		(4)変 調		
	(5)最 大 電 力 密 度				
	(6)高 周 波 濾 過 器				
	(7)製 造 者 名 等	製造者名	型 式 又 は 名 称	製造番号	
3 受信機の受信可能な電波の型式及び周波数の範囲					
4  空  中  線  系	(1) 型 式 及 び 構 成		(2) 利 得	(3) 周 波 数	
	(4) 偏 波 面		(5) 給 電 線 損 失 等		
5 衛星追尾装置	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	6 インターロック装置	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	7 自動停波装置	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
8 附属装置等の種類及び型式又は名称					
9 その他の工事設計					
10 添 付 図 面 等		(1) 無線設備系統図 (2) 空中線指向図			
11 参 考 事 項		無線設備の型式又は名称			

短

辺

(日本工業規格A列4番)

注 1～14 (略)

15 9の欄は、次によること。

(1) 設備規則第 14 条の 2 第 1 項に規定する人体における比吸収率の許容値に関する技術基準に係る無線設備である場合には、その旨を記載すること。

(2) 1 の欄から 8 の欄までの記載事項以外の工事設計について電波法第 3 章に規定する技術基準に適合している旨を記載すること。

16 10 の欄の添付図面の記載等は、次によること。

(1)・(2) (略)

(3) 設備規則第 14 条の 2 第 1 項に規定する人体における比吸収率の許容値に関する技術基準に係る無線設備については、当該無線設備を通常使用する場合における筐体について記した図面、送信空中線と人体との距離が 20 センチメートル以内となる状態で通常使用する場合における無線設備と人体との位置関係について記した資料並びに空中線その他の当該技術基準の測定に係るものの構造及び位置を記した図面を添付し、設備規則第 14 条の 2 第 1 項の同一の筐体に収められた他の無線設備があるときは、当該他の無線設備の空中線の構造及び位置を記した図面並びに工事設計（通信方式、送信機及び空中線に係る部分に限る。）を記載した資料を添付すること。

(4) 設備規則第 14 条の 2 第 2 項に規定する人体頭部における比吸収率の許容値に関する技術基準に係る無線設備については、空中線その他の当該基準の測定に係るものの構造及び位置を記した図面を添付すること。

17 (略)

第六 (略)

## 第一 第一 第二から第六までの工事設計書に係る無線局以外の無線局に使用するための無線設備の工事設計書

工 事 設 計 書				
1	通 信 方 式			
2  送  信  機	(1)定 格 出 力		(2) 発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	
	(3)発 振			
	(4)変 調			
	(5)製 造 者 名 等	製造者名	型 式 又 は 名 称	製造番号
3	空 中 線	(1) 型 式 及 び 構 成		(2) 利 得
4	附 属 装 置 等 の 種 類 及 び 型 式 又 は 名 称			
5	そ の 他 の 工 事 設 計			
6	添 付 図 面			
7	参 考 事 項			

短

辺

(日本工業規格A列4番)

注1～9 (略)

10 5の欄は、1の欄から4の欄までの記載事項以外の工事設計について電波法第3章に規定する技術基準に適合している旨を記載すること。

11 6の欄は、次によること。

(1)～(3) (略)

(4) 人体頭部における比吸収率の許容値に関する技術基準に係る無線設備については、空中線その他の当該技術基準の測定に係るものの構造及び位置を記した図面を添付すること。

12 (略)



第二 (略)

第三 (略)

第四 (略)

第五 (中略) 携帯移動地球局に使用するための無線設備の工事設計書

## 工 事 設 計 書

1 通 信 方 式					
2  送  信  機	(1)定 格 出 力		(2)発射可能な電波の型式及び周波数の範囲		
	(3)発 振		(4)変 調		
	(5)最 大 電 力 密 度				
	(6)高 周 波 濾 過 器				
	(7)製 造 者 名 等	製造者名	型 式 又 は 名 称		製造番号
3 受信機の受信可能な電波の型式及び周波数の範囲					
4  空  中  線  系	(1) 型 式 及 び 構 成		(2) 利 得		(3) 周 波 数
	(4) 偏 波 面		(5) 給 電 線 損 失 等		
5 衛星追尾装置	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	6 インターロック装置	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	7 自動停波装置	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
8 附属装置等の種類及び型式又は名称					
9 その他の工事設計					
10 添 付 図 面		(1) 無線設備系統図 (2) 空中線指向図			
11 参 考 事 項		無線設備の型式又は名称			

短

辺

(日本工業規格A列4番)

注1～14 (略)

15 9の欄は、1の欄から8の欄までの記載事項以外の工事設計について電波法第3章に規定する技術基準に適合している旨を記載すること。

16 10 の欄の添付図面の記載等は、次によること。

(1)・(2) (略)

(3) 人体頭部における比吸収率の許容値に関する技術基準に係る無線設備については、空中線その他の当該基準の測定に係るものの構造及び位置を記した図面を添付すること。

17 (略)

第六 (略)